



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,079	4.5	552		570		584	
29年3月期第1四半期	1,990	2.9	591		609		608	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 598百万円 (%) 29年3月期第1四半期 624百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	87.08	
29年3月期第1四半期	90.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	13,431	3,964	29.5	590.88
29年3月期	13,917	4,643	33.4	692.06

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,964百万円 29年3月期 4,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,780	0.6	650		680		715		106.56
通期	11,120	1.8	160	39.6	110	44.8	45	87.3	6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,710,000 株	29年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	319 株	29年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,709,681 株	29年3月期1Q	6,709,681 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、外食や運輸産業などにおいては深刻な人手不足と人件費が上昇するところとなっております。また、社会保障などの将来不安に備え節約志向は根強く、個人消費の回復にはいたっておりません。

当業界におきましては、2020年の大学入試制度の変更による一定のプラス要因はありますが、依然として進行している少子化により、市場規模は横這い状況となっております。また、大手・中規模塾の新規開校、大手F C校の開校が活発化し、一層の過当競争となっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ② 小中学部の集団授業・個別指導・i D予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③ 市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④ 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果としての利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでおります。

第1四半期におきましては、小中学部・高校部ともに夏期講習の一般生募集を最重点課題として取り組んでまいりました。一般生募集を成功させるためには、在籍している生徒・保護者との信頼関係を構築し、口コミによる波及効果を図ることです。そのため、生徒・保護者との面談、保護者会の開催、定期テストでの成績向上など様々な取り組みを行ってまいりました。その結果、第1四半期時点での夏期一般生募集は、ほぼ予算通りに推移しております。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数増加、生徒一人当たりの売上単価の向上も図っております。

営業費用におきましては、不採算校舎の閉鎖による賃借料等の減少があったものの、個別指導部門の生徒数増加に伴う講師給与・交通費の増加、年間使用教材の追加による教材費の増加により全体として増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,079百万円（前年同四半期は1,990百万円）、営業損失は552百万円（前年同四半期は営業損失591百万円）、経常損失は570百万円（前年同四半期は経常損失609百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は584百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失608百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社のグループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月定期的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部は予算を上回る売上高となっております。要因は様々な取り組みにより集団型の部門における生徒数の減少傾向をほぼ止めることができたこと、集団型の校舎に併設した個別指導部門の生徒数を順調に増加させることができたこと、また、その売上単価の向上がなされたこと、などです。年間予算を上回る売上高・利益を達成できるかどうかは、夏期一般生募集の成功と一般生の9月入学次第であります。結果として、小中学部の売上高は1,749百万円（前年同四半期は1,630百万円）、セグメント損失は239百万円（前年同四半期はセグメント損失308百万円）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、従来の集団型の部門に加え、新しい教育サービスの“ASSIST”、正社員の専任教師による“1:1の個別指導”、高校直営の“i D（映像）予備校”などを展開し、予算通りの売上高となっております。結果として、高校部の売上高は296百万円（前年同四半期は327百万円）、セグメント損失は100百万円（前年同四半期はセグメント損失75百万円）となりました。

（その他の教育事業）

映像事業部門におきましては、予算通りの売上高となっております。要因はF C展開が増加し、またF C校の1校舎当たりの平均生徒数と売上単価が増加したためであります。結果として、その他の教育事業の売上高は33百万円（前年同四半期は31百万円）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて380百万円減少し、1,737百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、11,688百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて486百万円減少し、13,431百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、5,297百万円となりました。これは主として、年度運転資金の調達により短期借入金が増加したこと、翌月分授業料の回収が早期化したことにより前受金が増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、4,169百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、192百万円増加し、9,466百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、678百万円減少し、3,964百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から29.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成29年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,432	901,475
受取手形及び売掛金	273,537	140,123
商品	78,440	108,764
貯蔵品	21,693	22,334
その他	540,833	566,969
貸倒引当金	△4,466	△2,336
流動資産合計	2,117,470	1,737,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,930,440	3,900,380
土地	4,028,652	4,028,652
その他(純額)	205,504	193,155
有形固定資産合計	8,164,598	8,122,189
無形固定資産		
その他	272,249	335,513
無形固定資産合計	272,249	335,513
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,113,053	2,995,874
その他	249,282	239,667
貸倒引当金	△4,748	△4,527
投資その他の資産合計	3,357,586	3,231,013
固定資産合計	11,794,434	11,688,717
繰延資産		
社債発行費	5,551	5,269
繰延資産合計	5,551	5,269
資産合計	13,917,456	13,431,318
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,018,001	2,330,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	835,285	813,412
未払金	520,734	534,181
未払法人税等	130,796	29,998
未払消費税等	101,652	59,521
前受金	531,995	685,090
賞与引当金	153,897	45,840
店舗閉鎖損失引当金	24,098	300
その他	529,522	749,316
流動負債合計	4,895,983	5,297,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	740,126	598,324
繰延税金負債	105,787	99,951
退職給付に係る負債	514,078	521,423
資産除去債務	617,509	624,394
その他	2,200,415	2,124,949
固定負債合計	4,377,917	4,169,043
負債合計	9,273,901	9,466,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	407,597	△257,234
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,441,223	3,776,390
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	202,331	188,224
その他の包括利益累計額合計	202,331	188,224
純資産合計	4,643,554	3,964,614
負債純資産合計	13,917,456	13,431,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,990,309	2,079,111
売上原価	2,239,510	2,284,754
売上総損失(△)	△249,200	△205,642
販売費及び一般管理費	342,020	346,543
営業損失(△)	△591,220	△552,185
営業外収益		
受取利息	6,800	6,038
受取賃貸料	4,221	4,413
その他	2,703	2,675
営業外収益合計	13,726	13,127
営業外費用		
支払利息	28,789	25,652
その他	3,224	5,660
営業外費用合計	32,014	31,312
経常損失(△)	△609,508	△570,370
税金等調整前四半期純損失(△)	△609,508	△570,370
法人税、住民税及び事業税	13,917	13,675
法人税等調整額	△14,539	270
法人税等合計	△621	13,946
四半期純損失(△)	△608,886	△584,316
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△608,886	△584,316

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△608,886	△584,316
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△15,675	△14,107
その他の包括利益合計	△15,675	△14,107
四半期包括利益	△624,561	△598,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△624,561	△598,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,630,698	327,796	31,814	1,990,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,900	3,900
計	1,630,698	327,796	35,714	1,994,210
セグメント損失(△)	△308,266	△75,519	△7,063	△390,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△390,849
セグメント間取引消去	7,016
全社費用(注)	△207,387
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△591,220

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,749,229	296,315	33,567	2,079,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,640	4,640
計	1,749,229	296,315	38,207	2,083,751
セグメント損失(△)	△239,161	△100,650	△4,993	△344,806

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△344,806
セグメント間取引消去	7,153
全社費用(注)	△214,532
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△552,185

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。